



平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 **伊藤ハム株式会社**
コード番号 **2284**

上場取引所 **東・大**
本社所在都道府県 **兵庫県**

(URL <http://www.itoham.co.jp/>)

代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **河西 力**
問合せ先責任者 役職名 **財務担当取締役** 氏名 **藤山 俊行**

TEL (0798)66-1231(代表)

決算取締役会開催日 **平成 18 年 5 月 19 日**

親会社等における当社の議決権所有比率 **— %**

親会社等の名称 **—** (コード番号: **—**)

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	517,275	(2.3)	3,936	(-)	2,532	(-)
17 年 3 月期	505,461	(2.6)	4,600	(37.1)	6,510	(20.6)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	8,371 (-)	40.17	-	6.8	1.1	0.5
17 年 3 月期	4,872 (31.8)	23.38	-	3.9	2.8	1.3

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 1,031 百万円 17 年 3 月期 1,705 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 208,367,274 株 17 年 3 月期 208,394,035 株

会計処理方法の変更 **無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	243,050	121,147	49.8	581.45
17 年 3 月期	237,865	125,843	52.9	603.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 208,355,710 株 17 年 3 月期 208,374,999 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,820	12,833	5,669	14,342
17 年 3 月期	3,804	5,354	2,949	24,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 **42 社** 持分法適用非連結子会社数 **0 社** 持分法適用関連会社数 **12 社**

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) **2 社** (除外) **6 社** 持分法 (新規) **0 社** (除外) **0 社**

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	1,100	1,550
通 期	510,000	1,300	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) **0 円 96 銭**

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 42 社及び関連会社 12 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他 9 社が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社 4 社にて製造しております。

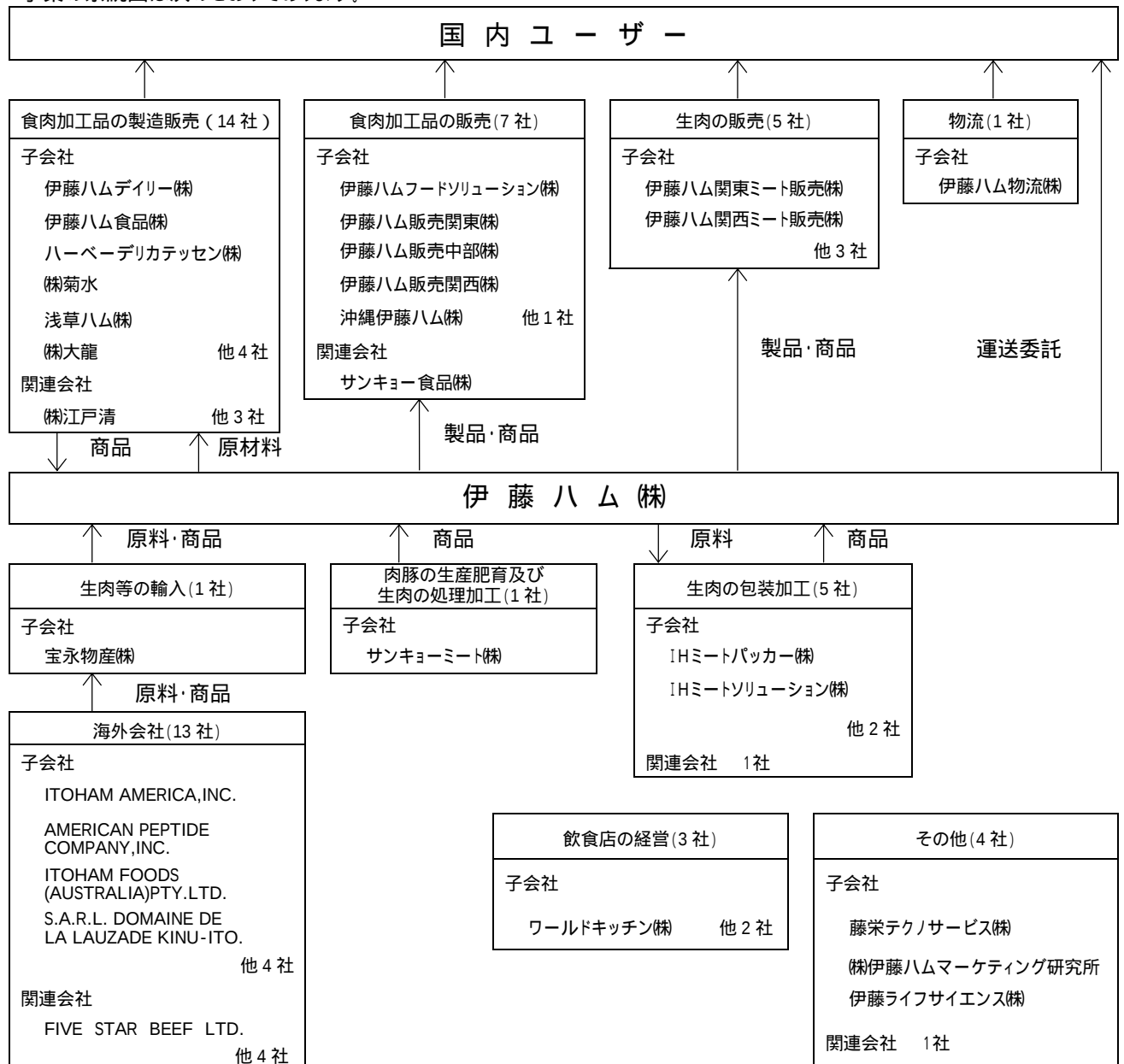
販売面では、当社の営業所を通じて販売するほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハムフードソリューション(株)他 5 社及び関連会社 1 社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハム関東ミート販売(株)他 4 社が生肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育及び生肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、IHミートパッカー(株)他 3 社及び関連会社 1 社が生肉の包装加工を行っております。

海外会社 13 社のうち、イトウハムアメリカINC. 他 1 社及び関連会社 1 社は食肉加工品の製造販売及び生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイド カンパニーINC. 他 1 社は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアPTY.LTD. 他 3 社及び関連会社 4 社は肉牛の生産肥育及び生肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)は物流サービスを、ワールドキッチン(株)他 2 社が飲食店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、それを実現するために以下を経営の基本として、「活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営」を推進いたします。

<社 是>

- ・ 事業を通じて社会に奉仕する

<企業理念>

- ・ 顧客の「信用」と「信頼」から「安全」と「安心」が生まれます。「安心」こそが伊藤ハムブランドのすべてです。ブランド力を日々強化し、企業価値を高めていくことが社会的貢献であり私達の使命です。

<経営姿勢>

- ・ 顧客中心主義に徹すると共に変化対応能力を高め、その実践を重んじます。
- ・ 人事は能力主義、成果主義を重視し、何事にも挑戦意欲を尊び、活力ある職場を目指します。

<行動規範>

- ・ あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会的良識に沿って行動します。
- ・ すべての業務は「受注」につながり、顧客の「リピート」に帰着します。そのような認識のもとに情報を共有し、スピードとコミュニケーションの大切さを心して考動します。
- ・ 「強く、正しく、逞しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成 16 年度から平成 18 年度までの 3 ヶ年グループ中期経営計画を策定し、グループ全体を挙げて計画を推進しております。また、当社は、資産効率とコストパフォーマンスを高め、投下資本に対するリターンを最大化を図り、株主と投資家を意識した経営に取り組むため、計画の中で連結ROA（総資本経常利益率）とROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。なお、平成 18 年度時点でのグループ計売上高 5,700 億円、営業利益 150 億円、経常利益 160 億円の目標としてまいりましたが、最近の経営状況を鑑み、売上高 5,100 億円、営業利益 2 億円、経常利益 13 億円に修正しております。

<経営ビジョン>

(1) コーポレートブランドを高めつづける企業を目指します

顧客満足を高め続けるだけでなく、株主を重視した経営を行い、タイムリーなディスクローズを行います。また、地球環境への配慮と社会貢献活動を大切にして社会との共生を図ります。

(2) 利益ある成長を続け企業価値の最大化を目指します

マーケティング力を高め、時代の変化に対応した新たなビジネスモデル、商品開発に挑戦するとともに、各部門の技術の深耕により、品質と安全性をより一層高めます。また外部環境に左右されない利益体質の確立を図るため、ローコスト経営を推進し、資産効率とコストパフォーマンスを高める経営を行います。

(3) チャレンジ精神の高揚と活力ある企業風土づくりを目指します

人事の流動化、人材育成、能力開発を促進し、個人のスキルを重視すると共に女性の能力を活用し、活力ある企業風土を醸成します。同時にフラットでスリムな組織により、ムダを省きスピードを重視した経営を目指します。

4. グループの対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増し、市場環境も目まぐるしく変化するものと思われます。そのような中、『収益性の高い会社への基盤づくり』と『新たなビジネスモデルの策定』を目指し、以下の基本戦略のもとに事業施策に積極的に取り組んでまいります。また、お客様の視点に立った商品開発とコンプライアンス体制の強化により、関税法違反事件により失った社会的信頼の回復に努めてまいります。

<基本戦略>

(1) 環境の変化に対応したマーケティング戦略

商品ブランドの育成・強化、社内体制の充実により強い商品づくりを行います。またグローバルな視野での調達、生産、販売戦略の策定に取り組み、新たなビジネスモデルの構築を行います。

(2) 徹底したコストダウンによる利益構造の改革

外部環境の変化に左右されない強固な経営基盤を築くため、生産拠点の統廃合、不採算事業の再建と撤退など経営資源の最適配分を図り、生産性を高めます。また、人件費の圧縮や資産・有利子負債の圧縮を行い、固定費の削減に取り組みます。また、IT活用により業務の効率化を推進します。

(3) スピード経営と組織及び制度の見直し

組織のスリム化、フラット化を実施し、意思決定の迅速化を目指すとともに、成果主義に基づく人事制度の浸透と人材の流動化・育成に取り組みます。

5. 企業としての社会的貢献

当社は、経済的な側面だけではなく、社会的側面、環境的側面の三つの側面からバランスを考慮した企業経営を推進しており、その基本方針及び活動結果については社会・環境報告書により情報開示しております。

(1) 社会的側面の活動

伊藤ハムグループの基本理念のもと、「良き企業市民として、地球環境への配慮と社会との共生を大切にして、社会貢献活動を持続的に推進します。」を社会貢献活動の基本理念として掲げており、下記の方針に基づき活動しています。

- ・「食と健康」の分野で、世界の人々のお役に立つ活動を行います。
- ・地域社会に、その良き一員として貢献し、信頼関係を築きます。
- ・ユニセフ活動及び国内外の被災地救済活動を支援します。
- ・森林や河川などの自然環境保護活動を支援します。
- ・従業員の意思と責任に基づく、ボランティア活動を支援します。

(2) 環境的側面の活動

伊藤ハムグループは、「地球環境の保全と社会との共生」は経営の最重要課題の一つと認識しており、そのための取り組みを積極的に行うことは企業の社会的責任の一つとして捉えています。1999年に制定した環境基本方針の中で掲げた下記の基本理念と行動指針に基づき、グループ全従業員が一丸となったトータルな環境保全活動に計画的・継続的に取り組み、環境保全レベルの向上に努めています。

伊藤ハムグループは、「私たちは地球規模の環境保全が、人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動を通じて環境に配慮し、その保全と社会との共生を図る努力を持続的に実践してまいります。」を環境保全活動の基本理念として掲げており、下記の指針に基づき活動しています。

- ・開発から使用・廃棄に至る全ての過程で環境影響に十分配慮した商品及びサービスの開発推進を行います。
- ・環境に及ぼす影響を考慮し、環境目的・目標を定め、定期見直しにより環境保全の継続的改善を図ります。
- ・環境関連法・規制・条例・協定を遵守し、自主管理基準を定め環境保全活動に努めます。
- ・省エネルギー、省資源、及び廃棄物・温暖化物質・オゾン層破壊物質の排出削減を図るとともに、廃棄物の資源リサイクルを推進し、循環型社会形成の対応と地球環境負荷低減に努めます。
- ・外部・内部監査を定期に実施し、自主管理の徹底を図ります。
- ・社内外の環境教育及び社内広報活動を通じて、従業員に環境基本方針の理解と環境保全意識の向上を図ります。
- ・海外事業活動において、当事国における環境保全に十分配慮します。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 18 年 3 月期	517,275	3,936	2,532	8,371	40.17
平成 17 年 3 月期	505,461	4,600	6,510	4,872	23.38
伸長率	2.3%	- %	- %	- %	- %

(1) 当期の業績全般の概況

当会計年度の当業界は、製品安、原料高、販売競争激化という厳しい経営環境の中、昨年に引き続き採算面において非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「素材」から「惣菜」へと変化しつつある市場に対応して、中食・外食チャネルでのハム・ソーセージのシェアアップを目指すと同時に、「お惣菜」や「カジュアルフード」の商品開発及び生産体制の整備を進め、お客様への付加価値の高いご提案を推進してまいりました。また、「ローコスト経営」の一環として、一人あたりの効率を高めるため、営業活動での配販分離を推進しました。さらに、生産工場では、素材型から惣菜型商品への生産体制の移行に伴い、惣菜専用工場として神戸工場及び中部プラントを新設するとともに、九州工場の惣菜生産能力を強化するなど、惣菜型商品の生産体制の増強を図りました。また、ハム・ソーセージにつきましては、生産拠点の集約化を進めるとともに、IHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)活動を基本にマネジメント能力の強化による生産性の向上に取り組みしました。

この結果、当期の売上高は前期より118億1千4百万円増加して5,172億7千5百万円(前期比2.3%増)となりました。利益につきましては、仕入価格の上昇により売上原価が前期より181億4千2百万円増加したことにより、売上総利益が前期より63億2千8百万円減少しました。営業利益は、増収に伴い販売費及び一般管理費が22億1千万円増加したことにより、前期より85億3千6百万円減少して39億3千6百万円の損失(前期は46億円の利益)となり、また、経常利益は前期より90億4千2百万円減少して25億3千2百万円の損失(前期は65億1千万円の利益)となりました。特別損益は、厚生年金基金代行返上にとりまう資産返上額の確定により、返上益6億7千8百万円を特別利益に計上いたしました。一方、減損損失17億9千1百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は前期より120億1千6百万円減少して43億7百万円の損失(前期は77億9百万円の利益)となりました。当期純利益は、繰延税金資産を取り崩した結果、前期より132億4千3百万円減少して83億7千1百万円の純損失(前期は48億7千2百万円の純利益)となりました。

配当につきましては、上記の損益状況を鑑み、誠に遺憾ながら8円配当を4円減らし4円配当といたします。

(2) 部門別の概況

(百万円)

(%)

(売 上 高)	当期	前期	増減	伸長率
ハム・ソーセージ部門	126,452	127,455	1,003	0.8
生肉部門	278,539	274,548	3,991	1.5
調理加工食品ほか部門	112,283	103,458	8,825	8.5

<ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、ウインナー群では「アルトバイエルン」、スライスパック群では「朝のフレッシュ」を中心に重点販売商品の集中販売を実施するとともに、「皮なしウインナー」と「あらびきウインナー」の良さをあわせた「マジ旨あらびき」や、豚肉のおいしさを引き立てた、うす皮食感のウインナー「こく旨あらびきポークウインナー」を昨秋から投入して拡販してまいりました。また、お客様の食シーンの変化に対応し、今後の成長が期待できる中食・外食市場に向けて、業務用商品の売上の拡大に努めましたが、低価格化が進む市場環境の中で、この部門の売上高は1,264億5千2百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

<生肉部門>

生肉部門は、米国産牛肉の輸入禁止が続く中、外食産業などで豚肉や鶏肉へのシフトが進み、輸入牛肉需要が低迷し、豪州産牛肉価格が軟調に推移いたしました。このような状況の中で、海外自社牧場で生産肥育されたオーストラリアの「ロックデールビーフ」とニュージーランドの「ファイブスタービーフ」を中心に、ブランド力強化と国内随一の供給量を誇る「黒豚」の拡販を最重要課題とし、積極的な販売を行いました。また、トレーサビリティの拡充を図り、得意先件数の拡大と国産銘柄牛、国産豚肉、輸入鶏肉の拡販に努めました。

この結果、この部門の売上高は2,785億3千9百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

<調理加工食品ほか部門>

調理加工食品は、伸長する可能性のある中食・外食市場に向けて、「お惣菜」と「カジュアルフード」に分類し、「お惣菜」では「焼肉」「ハンバーグ」「とんかつ」等の肉惣菜を拡販しました。また、「カジュアルフード」では本格チルドピザ「ラ・ピッツア」を中心に大きく売上を伸ばしたことにより、この部門の売上高は751億9千5百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

また、乳製品事業、医薬品事業、外食事業などその他の売上高は370億8千7百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

この結果、この部門全体の売上高は1,122億8千3百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

2. 次期の見通し

(百万円) (円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	510,000	200	1,300	200	0.96
平成18年3月期	517,275	3,936	2,532	8,371	40.17
伸長率	1.4%	-	-	-	-

次期の見通しにつきましては、製品安、原料高、販売競争激化という厳しい経営環境に大きな変化はなく、昨年に引き続き採算面において非常に厳しい状況を予想しております。このような事業環境の中、不採算事業を抜本的に見直すとともに、生産工場の集約化や販売子会社の統合で高いレベルでの営業体制の標準化を進めるなど、全事業部門でコストダウンと粗利益率の回復に取り組んでまいりますが、輸入豚肉やチーズ等の原材料価格の高騰への対応は企業努力だけでは限界があり、価格改定によりハム・ソーセージ及び調理加工食品について7%～12%(平均10%)の値上を7月1日より順次実施してまいります。

また、お客様の「食」の安全性に対する意識の高まりと、高齢化社会の到来やアレルギー体質の方への配慮などに、高い意識を持って対応してまいりましたが、今後もより一層「安全・安心」な商品の提供に努めてまいります。

ハム・ソーセージ部門は、「アルトバイエルン」を中心としたウインナー群、「朝のフレッシュ」を中心としたロースハム群の重点販売商品の集中販売をさらに推進してまいります。

販売体制では全国に6社あるハム・ソーセージの販売子会社のうち、関西、関東、中部の3社を4月1日付で統合いたしました。管理・経理など本社機能を集約して業務効率を高めると同時に3大消費圏での営業力を高め、競争力強化につなげてまいります。

生産面では、コスト競争力をさらに強化するため、IHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)とマネジメント力の強化により工場の生産性向上を推進し、徹底した原価低減に取り組んでまいります。

生肉部門は、豪州の直営牧場の子牛調達価格が急騰したことによる豪州産牛肉の収益悪化が見込まれますが、「オリジナルビーフ」、「黒豚」、「壱番亭」シリーズ等のブランド戦略による商品差別化とバックヤードソリューションの強化によって、取引先件数及び販売量の拡大を図ってまいります。また、ハム・ソーセージや調理加工食品の分野で進めております配販分離を生肉部門でも取り組み、一人あたりの生産性の効率を高めてまいります。

販売体制ではハム販売子会社と同様に全国に6社あるミート販売子会社を今事業年度中に2社に統合する計画です。なお、このうち関東地区の2社につきましては4月1日付で統合いたしました。

調理加工食品ほか部門は、調理加工食品を「お惣菜」と「カジュアルフード」に区分して、それぞれのカテゴリーをより一層明確にして、商品ブランドの強化に取り組んでまいります。

また、損益管理を徹底するため、調理加工食品の生産体制の最適化を図り、惣菜工場を一部閉鎖し再編するとともに、ピッツア及び料理品等の商品の見直しを行い、収益性の向上を図ってまいります。

また、外食産業からの撤退を含め事業の選択を進めてまいります。

以上により次期の業績につきましては、**売上高**5,100億円(前年同期比1.4%減)、**営業利益**2億円(前期39億3千6百万円)、**経常利益**13億円(前期25億3千2百万円)、**当期純利益**は2億円(前期83億7千1百万円)を予定しております。

単体の業績につきましては、売上高4,250億円(前年同期比0.4%増)、営業利益19億円(前期56億8千9百万円)、経常利益5億円(前期40億3千3百万円)、当期純利益は13億5千万円(前期118億6千1百万円)を予定しております。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

財政状態

1. 当期の概況

(連結財政状態)

(百万円)

	当期	前期	増減
総資産	243,050	237,865	5,185
株主資本	121,147	125,843	4,696
株主資本比率	49.8%	52.9%	3.1%
1株当たり株主資本	581.45 円	603.93 円	22.48 円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,820	3,804	6,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,833	5,354	7,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,669	2,949	8,618
換算差額	228	20	248
現金及び現金同等物の増減額	9,756	4,520	5,236
現金及び現金同等物の期末残高	14,342	24,098	9,756
借入金・社債期末残高	48,421	40,009	8,412

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少並びに仕入債務の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出並びにたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ 97 億 5 千 6 百万円減少し、当連結会計年度末には 143 億 4 千 2 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は 28 億 2 千万円(前連結会計年度は 38 億 4 百万円の増加)となりました。これは主に非資金損益項目の減価償却費 70 億 7 千 6 百万円と売上債権の減少 13 億 4 千 5 百万円及び仕入債務の増加 11 億 8 千 6 百万円による増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失 43 億 7 百万円とたな卸資産の増加 65 億 1 千 7 百万円及び持分法による投資利益 10 億 3 千 1 百万円による減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 128 億 3 千 3 百万円(前連結会計年度は 53 億 5 千 4 百万円の使用)となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出 127 億 4 千万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は 56 億 6 千 9 百万円(前連結会計年度は 29 億 4 千 9 百万円の使用)となりました。これは主に借入金の純増加額が 71 億 3 千万円であった一方で、配当金の支払いによる支出 16 億 6 千 7 百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	51.0	53.7	53.6	52.9	49.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	31.6	31.3	44.2	47.4	38.7
債務償還年数 (年)	-	1.7	4.4	10.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	21.0	10.6	4.2	-

(注) 1. 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める食肉や食肉加工製品等の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループの業務用製品の需要は、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。

従いまして、日本、オセアニア、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、原材料を輸入する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず競合他社でも、調達価格が下がる可能性があります。このような傾向により、輸入競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

さらに、当社グループの販売先は多岐にわたっており、顧客の業績悪化により債権回収が困難になる場合や顧客の株式の下落による評価損もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、米国、オセアニア及びヨーロッパ等の海外から外貨建ての輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ、豪州ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、現在、食肉加工品と食肉などの既存製品による収入が、引き続き当社グループ収入のかなりの部分を占めておりますが、将来の成長は主に革新的な新製品の開発と販売が必要であると想定しており、顧客のニーズ、シーズからの先進的な新商品の開発が重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品の開発に向けて取り組んでおりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を維持向上出来ず、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

食肉及び食肉加工品を含む食肉業界ならびに調理加工食品等の食品業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。また、小売・外食等での販売競争も熾烈となっており、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。

当社グループは、安全・安心はもとより、高品質で高付加価値の製品を送り出すリーディングメーカーの一社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

高付加価値と低価格との二極化の中で、顧客の可処分所得の減少に伴い、激化する価格低減競争の環境下で、当社グループは、低コスト・低予算の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

(5) 市況変動

BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の獣疫の発生や輸入豚肉、輸入牛肉を対象としたセーフガード発動等により仕入数量の制限や仕入価格の上昇が考えられ、また需給バランスの崩れや消費者ニーズの変化等により販売価格に影響を及ぼす場合があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、豪州、アジア、米国ならびにヨーロッパ等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、伝染病等の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造と原料肉の調達とコスト削減のために、海外における生産及び原料と食肉の調達の規模拡大を続けてまいりました。しかし、それぞれの国における政治または法環境の変化、天候不順、飼料価格の高騰、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は有能な研究者やキーパーソンに大きく依存するため、開発技術の高い研究者やその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、最新技術の経験を持つ有能な研究者の採用は、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な再研修はコストの増加を伴う可能性があります。技術革新と業績の向上を維持するために必要となる可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密の模倣を防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場と肥育場で、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品の製造や牛・豚の肥育をしております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 他社との提携等の成否

当社グループは、技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税や獣疫等によるその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。

また、通商、独占禁止、食品衛生、下請、特許、消費者、租税、証券取引、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

例えば当社グループの主力製品は、現在千葉県柏市、兵庫県西宮市、愛知県豊橋市、佐賀県基山町等で製造しており、該当地域での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		123,223	50.7	128,967	54.2	5,744
現金及び預金		14,467		24,299		9,832
受取手形及び売掛金		50,322		52,018		1,696
たな卸資産		55,967		48,836		7,131
繰延税金資産		622		1,773		1,151
短期貸付金		96		148		52
その他の流動資産		2,102		2,310		208
貸倒引当金		356		418		62
固定資産		119,826	49.3	108,898	45.8	10,928
有形固定資産		68,782	28.3	67,834	28.5	948
建物及び構築物		26,004		26,434		430
機械装置及び運搬具		20,060		17,764		2,296
工具器具備品		1,251		1,259		8
生物		176		95		81
土地		21,195		22,021		826
建設仮勘定		95		257		162
無形固定資産		1,433	0.6	1,476	0.6	43
連結調整勘定		130		172		42
その他の無形固定資産		1,303		1,303		0
投資その他の資産		49,610	20.4	39,587	16.7	10,023
投資有価証券		34,660		26,717		7,943
長期貸付金		2,834		2,574		260
長期前払費用		237		256		19
繰延税金資産		2,129		549		1,580
その他の投資その他の資産		11,394		10,632		762
貸倒引当金		1,645		1,142		503
資産合計		243,050	100.0	237,865	100.0	5,185

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	72,144	29.7	86,623	36.4	14,479
支払手形及び買掛金	43,879		42,656		1,223
短期借入金	8,943		9,197		254
一年以内返済予定の長期借入金	1,071		1,193		122
一年以内償還予定の社債	20		10,000		9,980
未払金	11,215		15,836		4,621
未払法人税等	499		1,308		809
未払消費税等	311		332		21
繰延税金負債	7		45		38
賞与引当金	2,867		2,884		17
その他の流動負債	3,329		3,168		161
固定負債	49,094	20.2	24,924	10.5	24,170
社債	15,070		5,000		10,070
長期借入金	23,316		14,617		8,699
繰延税金負債	8,229		2,267		5,962
退職給付引当金	1,532		2,057		525
役員退職慰労引当金	894		802		92
その他の固定負債	51		180		129
負債合計	121,239	49.9	111,547	46.9	9,692
(少数株主持分)					
少数株主持分	663	0.3	474	0.2	189
(資本の部)					
資本金	22,415	9.2	22,415	9.4	-
資本剰余金	24,020	9.9	24,020	10.1	-
利益剰余金	65,472	26.9	75,510	31.7	10,038
その他有価証券評価差額金	9,047	3.7	5,148	2.2	3,899
為替換算調整勘定	979	0.4	473	0.2	1,452
自己株式	786	0.3	777	0.3	9
資本合計	121,147	49.8	125,843	52.9	4,696
負債、少数株主持分 及び資本合計	243,050	100.0	237,865	100.0	5,185

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売上高		517,275	100.0	505,461	100.0	11,814
売上原価		420,571	81.3	402,429	79.6	18,142
売上総利益		96,704	18.7	103,032	20.4	6,328
販売費及び一般管理費		100,641	19.5	98,431	19.5	2,210
営業利益又は営業損失()		3,936	0.8	4,600	0.9	8,536
営業外収益		2,689	0.5	3,368	0.7	679
受取利息		138		128		10
受取配当金		186		179		7
賃貸料		650		605		45
持分法による投資利益		1,031		1,705		674
その他		681		750		69
営業外費用		1,285	0.2	1,459	0.3	174
支払利息		916		918		2
不動産費用		197		126		71
その他		172		414		242
経常利益又は経常損失()		2,532	0.5	6,510	1.3	9,042
特別利益		892	0.2	2,977	0.6	2,085
固定資産売却益		95		1,008		913
投資有価証券売却益		87		84		3
厚生年金基金代行返上益		678		-		678
受取保険金		-		1,775		1,775
その他		29		108		79
特別損失		2,667	0.5	1,778	0.4	889
固定資産売却損		121		210		89
固定資産除却損		592		1,044		452
減損損失		1,791		-		1,791
投資有価証券評価損		30		288		258
貸倒引当金繰入額		22		230		208
その他		109		4		105
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		4,307	0.8	7,709	1.5	12,016
法人税、住民税及び事業税		1,151	0.2	1,034	0.2	117
法人税等調整額		2,859	0.6	1,748	0.3	1,111
少数株主利益		52	0.0	54	0.0	2
当期純利益又は当期純損失()		8,371	1.6	4,872	1.0	13,243

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (印減)
		(自平成 17 年 4 月 1 日) (至平成 18 年 3 月 31 日)	(自平成 16 年 4 月 1 日) (至平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額	金 額	
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	24,020	24,020	-
	資本剰余金期末残高	24,020	24,020	-
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	75,510	72,305	3,205
	利益剰余金増加高	-	4,872	4,872
	当期純利益	-	4,872	4,872
	利益剰余金減少高	10,038	1,667	8,371
	当期純損失	8,371	-	8,371
	配当金	1,667	1,667	0
	利益剰余金期末残高	65,472	75,510	10,038

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減 (印 減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		4,307	7,709	12,016
減価償却費		7,076	6,246	830
減損損失		1,791	-	1,791
長期前払費用償却額		89	116	27
退職給付引当金の減少額		524	434	90
貸倒引当金の増減額		439	447	886
受取利息及び受取配当金		324	307	17
支払利息		916	918	2
持分法による投資利益		1,031	1,705	674
投資有価証券評価損		30	288	258
固定資産売却損益		25	798	823
固定資産除却損		393	913	520
売上債権の増減額		1,345	1,856	3,201
たな卸資産の増加額		6,517	6,484	33
仕入債務の増加額		1,186	4,516	3,330
未払消費税等の減少額		21	419	398
受取保険金		-	1,775	1,775
その他		1,237	2,877	1,640
小計		669	3,602	4,271
利息及び配当金の受取額		689	496	193
利息の支払額		919	914	5
保険金の受取額		-	2,115	2,115
法人税等の支払額		2,173	1,833	340
法人税等の還付額		251	337	86
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,820	3,804	6,624
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		120	209	89
定期預金の払戻しによる収入		205	329	124
有形固定資産の取得による支出		12,740	6,584	6,156
有形固定資産の売却による収入		572	2,012	1,440
無形固定資産の取得による支出		336	376	40
投資有価証券の取得による支出		93	835	742
投資有価証券の売却及び償還による収入		194	810	616
新規連結子会社株式の取得による支出		-	19	19
連結子会社株式の追加取得による支出		331	-	331
貸付による支出		1,824	1,552	272
貸付金の回収による収入		1,618	1,142	476
その他		22	71	93
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,833	5,354	7,479

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減 (印 減)
		金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,268	610	1,878
長期借入れによる収入		9,779	360	9,419
長期借入金の返済による支出		1,380	2,229	849
社債の発行による収入		10,100	-	10,100
社債の償還による支出		10,010	-	10,010
少数株主からの払込による収入		134	-	134
自己株式の取得による支出		9	15	6
配当金の支払額		1,667	1,668	1
少数株主への配当金の支払額		8	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,669	2,949	8,618
現金及び現金同等物に係る換算差額		228	20	248
現金及び現金同等物の減少額		9,756	4,520	5,236
現金及び現金同等物の期首残高		24,098	28,618	4,520
現金及び現金同等物の期末残高		14,342	24,098	9,756

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 42 社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハムデリー(株)、伊藤ハム関東ミート販売(株)、ITOHAM AMERICA, INC.

連結子会社の増加 2 社 伊藤食品(北京)有限公司、伊藤生命科技(上海)有限公司

連結子会社の減少 6 社 (旧)伊藤ハム物流(株)、デリー物流(株)、越谷畜産加工(株)、九州フレッシュパック(株)、関西フレッシュパック(株)、東北フレッシュパック(株)
なお、アイエイチ物流サービス(株)は社名を伊藤ハム物流(株)に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外会社 8 社の決算日は、平成 17 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 18 年 1 月 1 日から連結決算日平成 18 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

(国内会社)

製品・商品 先入先出法による原価法

ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は、個別法による原価法

原材料・仕掛品・貯蔵品 月別移動平均法による原価法

ただし、肥育牛は、個別法による原価法

(在外会社) 低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 定率法(生物は定額法)。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外会社 定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～9 年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。 年金基金の代行部分については、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、新企業年金基金制度に移行しておりましたが、平成17年7月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。
役員退職慰労引当金	役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する連結会計期間から実施されることに伴い、当期から当該会計基準及び適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は17億9千1百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	115,318 百万円	111,303 百万円
2. 担保提供資産		
現金及び預金	120 百万円	120 百万円
建物及び構築物	2,294	2,374
土地	502	502
投資有価証券	300	300
計	3,217 百万円	3,297 百万円
3. 関連会社の株式 投資有価証券	10,789 百万円	9,347 百万円
4. 保証債務	2,861 百万円	1,998 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料及び手当	24,688 百万円	24,168 百万円
退職給付費用	1,935	1,929
役員退職慰労引当金繰入額	152	139
賞与引当金繰入額	2,005	1,839
福利厚生費	5,228	4,970
広告宣伝費	9,282	9,263
販売手数料	7,255	7,040
発送配達費	17,033	16,276
包装費	3,718	3,746
減価償却費	1,562	1,753
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,264 百万円	1,343 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	14,467 百万円	24,299 百万円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	125	201
現金及び現金同等物	14,342 百万円	24,098 百万円

(セグメント情報)

〔 前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日) 〕
〔 当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日) 〕

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運 搬 具	4,277	2,631	1,646	4,285	2,282	2,002
工具器具備品	5,171	2,960	2,210	5,691	3,036	2,654
そ の 他	1,362	828	533	1,423	702	721
合 計	10,811	6,420	4,390	11,400	6,022	5,378

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年 内	1,807 百万円	1,855 百万円
1年 超	2,583 百万円	3,522 百万円
合 計	4,390 百万円	5,378 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	2,013 百万円	1,967 百万円
減価償却費相当額	2,013 百万円	1,967 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関 係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	藤栄商事(株)	神戸市 灘区	20	損害保険 代理店業	(被所有) 直接 4.8%	2	保険業務 の代行	保険料の 支払	267	未払金	-

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関 係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	藤栄商事(株)	神戸市 灘区	20	損害保険 代理店業	(被所有) 直接 4.8%	3	保険業務 の代行	保険料の 支払	203	未払金	-

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	548	240
賞与引当金繰入限度超過額	1,117	1,182
未払事業税否認	115	123
役員退職慰労引当金否認	354	331
投資有価証券評価損否認	687	616
固定資産評価損等否認	1,547	903
退職給付引当金超過額	2,252	1,663
繰越欠損金	2,028	1,797
その他	637	996
繰延税金資産小計	9,287	7,855
評価性引当額	6,492	1,732
繰延税金資産合計	2,795	6,123
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,954	2,305
その他有価証券評価差額金	6,243	3,585
その他	81	222
繰延税金負債合計	8,279	6,113
繰延税金資産(負債)の純額	5,484	10

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	%	%
法定実効税率	-	41.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.7
住民税均等割額	-	2.0
持分法投資損益	-	9.1
評価性引当額の減少	-	8.6
その他	-	5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	36.1

(注) 1. 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	小 計	100	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	200	198	1
	小 計	200	198	1
合 計		300	299	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,610	21,961	15,351
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,610	21,961	15,351
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	267	227	39
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	267	227	39
合 計		6,877	22,189	15,311

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
166	87	43

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,189	
非公募内国債券	10	
その他	182	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	300	-	-
(2) 社債	-	10	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	310	-	-

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300	301	1
	小 計	300	301	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		300	301	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,412	15,238	8,826
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,412	15,238	8,826
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	511	427	84
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	511	427	84
合 計		6,924	15,665	8,741

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
267	84	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債券 その他	1,235 10 158	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	300	-	-
(2) 社債	-	10	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	310	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	315	-	349	33
合計		315	-	349	33

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	537	316	530	7
合計		537	316	530	7

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び選択性の確定拠出年金制度と前払退職金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、年金基金の代行部分について、平成 17 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、新企業年金基金制度に移行していましたが、平成 17 年 7 月 13 日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務及びその内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	34,818	33,029
(2) 年金資産	31,011	26,515
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,807	6,514
(4) 未認識数理計算上の差異	9,731	11,593
(5) 未認識過去勤務債務	4,112	4,410
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,812	668
(7) 前払年金費用	3,345	2,725
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	1,532	2,057

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
(1) 勤務費用(注)2.3	1,844	1,753
(2) 利息費用	658	723
(3) 期待運用収益	794	763
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	974	942
(5) 過去勤務債務の費用処理額	295	63
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,387	2,592
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	678	-
計 (6)+(7)	1,708	2,592

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 332 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3. 確定拠出制度(前払退職金との選択制)の掛金支払額は「(1)勤務費用」に含めております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 133 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3. —————

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率(%)	2.0～2.5	2.0～2.5
(2) 期待運用収益率(%) (注)1	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間按分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2	12～15	12～15
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)(注)3	12～15	12～15

当連結会計年度

- (注) 1.退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
- 2.各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 3.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度

- (注) 1.退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
- 2.各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 3.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 品 種 別	当連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕		増 減 (印 減)	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
ハム・ソーセージ	74,654	33.8%	74,492	35.5%	162	0.2%
生 肉	88,589	40.0	88,909	42.4	320	0.4
調理加工食品ほか	57,997	26.2	46,234	22.1	11,763	25.4
合 計	221,241	100.0	209,637	100.0	11,604	5.5

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 品 種 別	当連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕		増 減 (印 減)	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
ハム・ソーセージ	126,452	24.4%	127,455	25.2%	1,003	0.8%
生 肉	278,539	53.9	274,548	54.3	3,991	1.5
調理加工食品ほか	112,283	21.7	103,458	20.5	8,825	8.5
合 計	517,275	100.0	505,461	100.0	11,814	2.3